

# 中期経営計画書

策定年月日 2019 年 1 月 11 日

法人名: 公益社団法人青森県栽培漁業振興協会

## 法人の設立目的

栽培漁業の振興に関する事業を行い、水産動植物の資源の増大をはかり、もって青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与すること。

## 法人の経営目標

事業の実施に当たっては、経費の節減・技術開発・魚病対策に努め、安価で丈夫な種苗を生産し、県民へ供給するとともに、県民の要請に応じた新魚種の量産技術開発を進めるほか、確実な資産運用による収入増に努め、経営の安定化を目指す。

## 中期経営計画における基本方針と目標

1. 種苗生産の安定化
  - ・ヒラメは県の指導の下で「ひらめ放流手法改良調査事業」を継続し、放流効果を検証するとともに、全長50mm以上の種苗200万尾を安定生産し、放流する。
  - ・アワビは殻長30mmサイズの種苗35万個を安定生産し、販売する。
  - ・その他の魚種として、ナマコの種苗15万個を安定生産し、販売する。
2. 県民の要望に応じた種苗の量産技術開発  
国、県、他機関と技術連携を図り、職員の種苗生産技術の向上に努めるとともに、新魚種として、アイナメの量産技術を開発する。
3. 経営に見合った借入金の着実な返済を実施する。

目標達成に向けた具体的取組と取組指標

① ヒラメ種苗を安定生産し、放流する。

【取組内容など】

- ・ヒラメは加温による親魚養成を行い、必要卵を複数回確保できるようにする。
- ・4月中旬から温海水による飼育を開始し、9月末までに放流を終了する。

【指標(目標値)】 : 全長50mm以上の種苗を200万尾生産

- ・青森県沿岸のヒラメ資源の安定のため、現状の生産・放流体制を維持する。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	200万尾	200万尾	200万尾	200万尾	200万尾
実績値	132万尾	97万尾			
進捗率	66.00 %	48.50 %			

2020年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

取水管故障(水量不足)により、目標値に達しなかった。  
 一方、近年の大きな課題であったアクアレオウイルスについては、飼育水の紫外線殺菌処理等により、発症を抑止できた。  
 なお、従来の各漁協地先放流(48か所)から餌(アミ類)が豊富で稚魚の生残率向上、放流効果増大が期待される河口周辺砂浜域(16か所)への適地集中放流に変更した。

2020年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

令和2年4月に発生した取水管の一部閉塞による取水量の減少により、目標値に達しなかったものの、飼育水の紫外線殺菌処理等によりアクアレオウイルス感染症の発症を抑止することに成功したほか、放流効果をより高めるための適地集中放流に取り組んでいる。

② アワビ種苗を安定生産し、販売する。

【具体的取組】

- ・アワビは、1月から加温による母貝養成を行い、3月～6月に採卵、飼育を行う。
- ・翌年度に販売する稚貝を年度末までに確保する。

【指標(目標値)】 : 殻長30mmサイズのアワビ種苗を35万個生産

- ・青森県内のアワビ種苗の需要に対応した生産体制とする。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	35万個	35万個	35万個	35万個	35万個
実績値	32万個	28万個			
進捗率	91.43 %	80.00 %			

2020年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

注文数量の減少により、目標値に達しなかった。  
 なお、長年続いてきた生産不調(疾病による初期稚貝の大量へい死)への対策として、県外の種苗生産機関から稚貝を購入、中間育成後に出荷することにより、稚貝の安定供給、光熱水費の削減に努めた。

2020年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

長年続いている初期稚貝の大量へい死の原因や対処法が明確になっていない(アワビの水産用医薬品はない)中で、県外産稚貝を中間育成後に出荷する方式に切り替え、種苗の需要に対応している。

③ ナマコ種苗を安定生産し、販売する。

【具体的取組】

- ・ナマコは、1月から親ナマコ養成を行い、5月～6月に採卵、飼育を行う。
- ・量産技術開発を継続実施する。

【指標(目標値)】 : ナマコ種苗を15万個生産

- ・青森県内のナマコ種苗の需要に対応した生産体制とする。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	15万個	15万個	15万個	15万個	15万個
実績値	9万個	15万個			
進捗率	60.00 %	100.00 %			

2020年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

前年度、10月のサイズ選別後に減耗が見られ、高水温が原因と考えられたため、水温に注意した選別作業を行ったところ、目標値を達成することができた。

2020年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

前年度の減耗要因を把握し、改善に取り組んだ結果、当年度は目標値を達成している。

④ アイナメ種苗の量産技術を開発する。					
【取組内容など】 ・採卵技術の開発に努め、種卵を確保し、量産体制を確立する。					
【指標(目標値)】 : アイナメ種苗の量産技術の開発 ・アイナメ種苗量産技術を確立し、安定供給体制を確立する必要がある。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	1万尾	1万尾	10万尾	10万尾	10万尾
実績値	1万尾	3万尾			
進捗率	100.00 %	300.00 %			
2020年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2020年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
飼育技術の改善により、目標値を達成した前年度より多くの稚魚を生産できた。 今後、さらなる技術改善に努めたい。			新たな栽培対象種として、種苗量産技術開発に取り組んでおり、2年続けて目標値を達成している。		
⑤ 職員のスキル向上を図る。					
【具体的取組】 ・国、県、他機関との技術連携により、職員の種苗生産技術の向上と意識のスキルアップに努める。					
【指標(目標値)】 : 研修会、技術検討会等へ2回以上参加する。 ・種苗の安定生産のため、種苗生産技術の向上、疾病対策技術の向上を図る必要があるため、最低限2回とした。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	2回	2回	2回	2回	2回
実績値	7回	5回			
進捗率	350.00 %	250.00 %			
2020年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2020年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
関係会議には、極力、担当者を出席させるようにしており、目標値を達成した。 今後も、関係会議に担当者を出席させ、種苗生産技術及び疾病対策技術の向上を図りたい。			生産技術等の向上のため、関係会議に担当者を出席させ、スキルアップに努めており、目標値を達成している。		
⑥ 借入金の計画的な返済を行う。					
【具体的取組】 ・定期貯金を担保にして借入れている97,000,000円の長期借入金の確実な返済。					
【指標(目標値)】 : 毎年100万円以上の返済 ・経営に見合った計画的な返済としている。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円
実績値	1,000千円	1,000千円			
進捗率	100.00 %	100.00 %			
2020年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2020年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
厳しい経営状況が続く中、目標値を達成した。 今後も、目標値を達成するよう努める。			計画的な返済を続けており、目標値を達成している。		

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①	1	1	1	1	1
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの職員					
	プロパー職員	9	8	7	7	7
	その他の職員					
小計②	9	8	7	7	7	
非常勤役員	県・市町村関係	9	9	9	9	9
	民間からの役員	11	11	11	11	11
	小計③	20	20	20	20	20
非常勤職員	県職員OB					
	その他の職員					
小計④	0	0	0	0	0	
臨時職員⑤	6	7	7	6	6	
合計(①~⑤)		36	36	35	34	34

計画の基本的考え方

2020～2021年度再雇用者3名が退職、2019～2021年度新採用2名及び臨時職員で対応。

2020年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2020年度の実績に係る所管課分析・改善点
非常勤役員について、理事会で、ヒラメ栽培事業に関する検討推進等のため、1名追加となった。臨時職員について、施設管理委託費節減のため採用した当直員2名を含めても6名で、計画より1名減となった。	定款の範囲内で非常勤役員(無報酬)を追加し、栽培漁業の検討推進を図っているほか、臨時職員について計画より1名少ない人員で対応し、経費削減に努めている。

経営状況(収支計画)			※一般社団法人、公益社団・財団法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)					
項目			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
一般正味財産増減の部	経常増減の部	経常収益	特定資産運用益	41,438	41,425	41,425	41,425	41,411
				7,798	2,304			
			事業収益	53,574	53,533	51,183	51,183	51,183
				51,092	51,470			
			受取負担金	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
				36,873	33,845			
		受取補助金等	13,152	13,152	3,870	3,870	3,870	
			12,554	8,408				
		その他	6	6	6	6	6	
			989	489				
		計	145,170	145,116	133,484	133,484	133,470	
			109,306	96,516				
		経常費用	事業費	138,843	124,645	123,419	130,642	116,531
			143,490	100,090				
	一般管理費		11,596	11,855	10,222	10,315	10,407	
			11,062	11,160				
	その他(特定資産評価損益)		6,073	801				
			60,818	45,145	42,406	51,751	37,774	
		(うち人件費)	63,295	45,562				
		(うち減価償却費)	838	665	560	481	447	
		1,165	1,015					
	計	150,439	136,500	133,641	140,957	126,938		
		160,625	112,051					
	当期経常増減額		▲ 5,269	8,616	▲ 157	▲ 7,473	6,532	
		▲ 51,319	▲ 15,535					
	経常外増減の部	経常外収益	退職給付引当金取崩益	13,463	0	0	14,429	0
			13,741	0				
		経常外費用						
	当期経常外増減額		13,463	0	0	14,429	0	
			13,741	0				
	当期一般正味財産増減額		8,194	8,616	▲ 157	6,956	6,532	
		▲ 37,578	▲ 15,535					
	一般正味財産期首残高		69,405	77,599	86,215	86,058	93,014	
		15,037	▲ 22,541					
	一般正味財産期末残高		77,599	86,215	86,058	93,014	99,546	
		▲ 22,541	▲ 38,076					
指定正味財産増減の部	受取寄付金							
	一般正味財産への振替額		50,152	50,152	40,870	40,870	40,870	
			49,428	42,252				
	当期指定正味財産増減額							
	指定正味財産期首残高		801,428	801,428	801,428	801,428	801,428	
		801,428	801,428					
指定正味財産期末残高		801,428	801,428	801,428	801,428	801,428		
		801,428	801,428					
正味財産期末残高		879,027	887,643	887,486	894,442	900,974		
		778,887	763,352					

計画の基本的考え方

(経常収益の推計の考え方) ヒラメ負担金は魚価安により低位収入が続く。  
 (経常費用の推計の考え方) ・2019年度末で1名、2020年度末で2名の再雇用者が退職、2019～2021年度新採用2名及び臨時職員で対応。  
 ・2021年度末で正職員1名退職、再雇用で対応。

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)	558.6 %	280.3 %			
	(正味財産期末残高)	11.39 %	14.00 %			

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2020年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2020年度の実績に係る所管課分析・改善点
特定資産運用益が計画を大きく下回り(円高傾向による外国債の利金減少継続等)、負担金も減少(新型コロナウイルスの影響も受けたヒラメ漁獲金額減少)した中、コスト削減努力強化により、経常費用を大幅に減らし、一般正味財産の赤字を減らすことができた。	特定資産運用益及び負担金等が減少している中で、大幅なコスト削減に取り組んだ結果、一般正味財産増減額の赤字を大きく減らすことができています。

長期借入金償還計画	(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
前年度借入残高	96,000 96,000	95,000 95,000	94,000	93,000	92,000
当該年度借入額(新規)					
当該年度元金償還額	1,000 1,000	1,000 1,000	1,000	1,000	1,000
当該年度末借入残高	95,000 95,000	94,000 94,000	93,000	92,000	91,000

計画の基本的考え方
借入金を毎年度1,000千円ずつ確実に返済していく。

計画達成率	(年度元金償還額)	100 %	100 %			
	(年度末借入残高)	100 %	100 %			

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2020年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2020年度の実績に係る所管課分析・改善点
厳しい経営状況が続いているが、目標値を達成した。	計画的な返済を続けており、計画を達成している。

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	本県水産業の振興を図るためには、栽培漁業の推進が重要な施策であり、これまで実施してきたヒラメ、アワビ、ナマコ栽培事業のほか、新魚種としてアイナメの量産技術開発などにも取り組むこととなっており、妥当と考える。
目標設定について	魚種別の生産目標については、第7次の県栽培漁業基本計画との整合性や需要に応じた生産目標が設定されているほか、職員の資質向上や借入金金の返済についても明記されており、妥当と考える。
定数管理について	協会職員(常勤理事1名、プロパー職員7名)で各種事業を実施しているが、今後5年間で3名の再雇用者が退職することから、新規採用、臨時職員で同数を補充する計画となっており、妥当と考える。
収支計画等について	設立当初と経営環境が大きく変わっており、低金利による基金運用益の減少、魚価安による負担金収入の減少、国・県の行財政改革に伴う補助金の減少、燃油価格高騰や疾病対策に伴う生産コストの増大など、当協会を取り巻く情勢が非常に厳しい中、一層の経費節減に取り組むとともに、栽培漁業の効率化や事業費確保のための技術開発などに取り組み、経営の自立を図ろうとしており、妥当と考える。
所管課の方針	
今後の県としての関与について	本県水産業の振興を図っていくためには、水産資源の管理と、効果的な栽培漁業の推進が重要であり、当協会の果たす役割は大きいものと考え、当協会設立時に県では出捐金として1/3を拠出している。現在は水産振興課長が当協会の理事となっていることから、引き続き、事業推進に関する指導、助言を行っていく。
2020年度の実績に係る所管課意見等	
改善すべき点等	特定資産運用益や負担金等が減少している中で、大幅なコスト削減に取り組む、一般正味財産増減額の赤字を大きく減らしたことは評価できる。 今後も経営状況を改善していくため、これまで積極的に取り組んできたコスト削減の継続実施のほか、事業収益の増大に向けて、生産技術の開発・改善や疾病対策による種苗生産量の安定・増大に引き続き取り組む必要がある。